

行財政運営プラン策定状況について

- 1 ワーキンググループの活動状況
- 2 行財政運営プラン基本目標の検討状況

1 ワーキンググループの活動状況

(1) ワーキンググループの体制

- | | |
|---------|-------------------------------|
| ア グループ員 | : 20名(内訳:課長補佐17名、庁内からの公募職員3名) |
| イ 検討体制 | : 行政運営WG、財政運営WGの2つのWGによる検討体制 |

(2) 活動状況

会議等(日付)	活動内容
第1回WG(7月9日(水))	石巻市を取り巻く状況等の現状確認
取組項目に関する庁内調査 (7月10日~25日(15日間))	全部局に対する取組項目に関する調査の実施
第2回WG(8月7日(木))	全庁調査結果の検討を踏まえた基本目標及び取組項目に関する検討
第3回WG(8月20日(水))	基本目標及び取組項目に関する検討、各課ヒアリングに向けた意見交換
各課ヒアリング (8月25日~9月3日(8日間))	取組項目に関する庁内(46課)に対するヒアリング
第4回WG(9月17日(水))	各課ヒアリング結果の検証、基本目標に関する検討

2 行財政運営プラン基本目標の検討状況

石巻市行政経営戦略会議からの意見(論点)

項目	成田委員	岡野委員	田村委員	山下委員	小野寺委員	中川委員	佐藤委員	加納委員
1 公から民への施策転換	<ul style="list-style-type: none"> 新たな市民力の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスが低下しないような配慮の必要性 ・転換する施策内容の十分な検討 	<ul style="list-style-type: none"> 市民への影響の十分な検証 	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託可能業務の精査と委託後のチェック体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 民間への業務委託に係る費用対効果の十分な検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の活用 ・新たな民間団体との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 民間への委託後の指導及び管理の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・給食センター、市立高校、河南中央公園野球場の民間譲渡 ・石巻専修大学の活用 ・斎場・霊園管理業務の民間委託
2 定員削減と職員の意識改革	<ul style="list-style-type: none"> ・市民貢献の実感 ・不要な事務の検討と削減 ・ITツールを活用した事務の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・公的サービスの量的緩和 ・職員の表彰制度やグループでの企画立案制度 	<ul style="list-style-type: none"> 部署又は職員の仕事どこに帰結するのかが分かるイメージマップを作り、自身の仕事の重要性を認識 	<ul style="list-style-type: none"> 業務量に応じた職員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある職員を増やす取組 ・職場環境の整備 ・女性職員の管理職登用数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修や業務目標設定を通じた職員のコスト意識の醸成 ・各部署への歳出削減・歳入増加策の目標値設定 ・若手職員の参画 	<ul style="list-style-type: none"> ・前例踏襲主義、部門内の横断的情報交換の徹底 ・社会の変革に対応するための研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の一本化やグループでの分業により、職員の削減につなげる ・女性職員の活躍の場の設定 ・優秀な臨時職員の正規採用 ・民間との人事交流
3 財政の健全化	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・震災対応に伴い財政指標の改善は難しい ・事務事業の再編整理、第三セクターの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> コスト削減が先行しないよう、予算の要否を十分に検討 	<ul style="list-style-type: none"> 復興後の予算を見据えた財政経営 	<ul style="list-style-type: none"> ・収入増加のため、企業納税額の増加は難しい ・ふるさと納税等の活用 ・コンビニ収納の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般財源での負担する震災関連経費の検証 ・震災関連ハード・ソフト事業の将来発生する費用の見込み 	<ul style="list-style-type: none"> 収入に見合った支出を効率的に行うこと 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設の稼働率の目標値設定と有料化の推進 ・命名権等の広告収入の拡大 ・公立病院の独立採算性、民間医療法人との企業経営推進 ・家庭ごみ有料化
4 成果志向の行政経営	<ul style="list-style-type: none"> ・事業成果の指標による市民への説明 ・成果意識による政策立案能力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 努力が公平に評価される基準作り 	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活の質の向上に関連した成果指標設定し、達成状況を確認できる仕組が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果志向は不要 ・企業と同様の成果志向の仕組みは相いれない 	<ul style="list-style-type: none"> ・設定目標の検証や評価は外部から実施することが重要 ・職員の表彰制度の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業による付加価値創出効果の検証 ・委託業務の成果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政組織情報の開示 ・取組優先順位の明示 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の本気度調査の実施 ・結果の評価だけでなく、プロセスの評価も必要
5 市民志向と説明責任	<ul style="list-style-type: none"> 市民への適切な説明の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページの定期的更新 	<ul style="list-style-type: none"> 行政活動が市民生活に与える効果等が市民に理解してもらえる仕組 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職への指導・教育の実施 ・民間職業指導者を講師として招へい 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に夢を与えるための広報の実施(文字だけではなく大きな絵を描いて公共施設などに展示する等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民と行政がフラットに意見交換できる場の設定 ・民間への職員の派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加の意識を高めるために、市民に気づきを与える情報の在り方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの有効活用 ・市民力の活用方策の検討



石巻市行財政改革推進本部ワーキンググループ



行財政運営プラン基本目標検討のポイント

- ① 財政の健全化を図り、簡素でスリムな行政組織を構築しながらの業務効率化
- ② 復興の発展期に支障が出ないように歳入の確保とメリハリのある歳出の実施
- ③ 復興期間中の人員不足への対応と復興後を見据えた少数精鋭スタッフによる組織体制の構築
- ④ 震災や高齢化社会に伴う市民ニーズの変化に対応した、サービス提供体制の構築
- ⑤ 市民参加を高めるためのわかりやすい情報提供

キーワード

- 人材と組織
- 財政（歳入と歳出）
- 公共施設
- 行政と市民

1 人材と組織

復興後の安定的な行財政運営には、さまざまな行政需要にも対応できる少数精鋭のスタッフと、それを支える組織が必要であり、人材・組織の基盤づくりを推進する。

【基本的な方向性】

- ① 人材の基盤作り
- ② 組織の基盤作り

検討している取組項目例

- 意欲と能力を引き出す職員研修の実施と評価の仕組みの構築
- 復興に向けた効率的な組織への再編 etc

2 歳入

平成28年度から始まる地方交付税の削減を踏まえ、市税をはじめとした様々な収入についての収入率向上と滞納整理の強化を図り、ふるさと納税等、新たな歳入策の検討とともに、歳出に見合った使用料等の適正な負担についての見直しを検討する。

【基本的な方向性】

- ① 市税等の収入率の向上と滞納整理の強化
- ② 新たな歳入策の検討
- ③ 歳出に見合った使用料等の見直し

検討している取組項目例

- 市税等、各種収入の滞納整理を含めた収入率向上を図る取組
 - 新たな収入を確保するための取組
 - 公共施設等の使用料の見直し
- etc

3 歳出

平成28年度から始まる地方交付税の削減等歳入の減少と新たな行政需要へ対応するため、業務の効率化によるコスト縮減の取組みを進め、また、歳入に見合った歳出構造の転換を図る。

【基本的な方向性】

- ① 業務の見直し・効率化とコスト縮減
- ② 歳出構造の転換

検討している取組項目例

- ICTの推進・活用による行政サービスの向上及び業務の効率化
 - 民間へ業務委託等による事務の効率化
 - 行政評価の見直し
- etc

4 公共施設

インフラを含めた全ての公共施設等について、長寿命化や更新等に要する費用へ対応や人口減少に伴う施設のあり方等に関する方針を策定し、また、新築する公共施設及び既存の公共施設については適正な配置及び管理・運営を実践する。

【基本的な方向性】

- ① 公共施設等総合管理計画の策定
- ② 新築する施設等の適正規模での整備と適正な管理の推進
- ③ 既存施設の適正管理とあり方の検討

検討している取組項目例

- 公共施設等総合管理計画の策定
- 新規公共施設の適正配置・適正運営の推進
- 既存公共施設の適正管理とあり方の検討 etc

5 行政と市民

市民に提供するサービスについては、マイナンバー制度の導入を踏まえ、ICTを活用しながら時代の要請に対応した利便性向上や適切な情報提供に努めていく。

ただし、山積する行政課題は行政だけの解決が難しくなっている状況から、行政と市民が手を携えて課題を解決していく仕組の構築を推進する。

【基本的な方向性】

- ① 時代に対応した住民サービスの検討・実施
- ② 行政と市民が手を携えて課題を解決していく仕組の構築

検討している取組項目例

- マイナンバー制度等を活用した行政サービスの利便性向上
- 市民力を活用した行政課題解決の取組 etc